入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月28日
分任支出負担行為担当官
九州財務局鹿児島財務事務所長　増田　繁胤
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　46

1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入物品及び予定数量
　事務用什器等　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約締結日の翌日から令和５年11月10日まで。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札においては、仕様書に定める物品一式の調達及び設置にかかる費用の全てを見積った金額を入札金額とすること。
　なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする）。
　また、入札者は、その提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることはできない。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
⑷　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の相手方となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売（営業品目：家具・什器類）」であって、「B」又は「C」の等級に格付けされた者のうち、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　その他の条件等の詳細は、入札説明書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒892―0816 鹿児島県鹿児島市山下町13番21号鹿児島合同庁舎１階　鹿児島財務事務所総務課国有財産管理官　古賀　　輝　電話099―226―6155　内線24
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和５年６月９日までの８時30分から12時00分及び13時00分から17時15分までの間に、上記３⑴の場所にて交付する。（土曜日、日曜日及び祝日の閉庁日を除く。）
⑶　証明書等の受領期限　令和５年６月12日12時00分
⑷　入札書の受領期限　令和５年６月13日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和５年６月14日10時00分　鹿児島合同庁舎１階第１共用会議室
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用
　本調達は、府省共通の「電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）」を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
　ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、所定の様式により入札書等を各受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Deputy Official in charge of disbursement of the procuring entity: MASUDA Shigetane, Director of Kagoshima Local Finance Office, Kyusyu Local Finance Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured: 23
⑶　Nature and forecast quantity of the products to be purchased: Office fixtures and so on, 1 set.
⑷　Delivery period: From the day after the contract through November 10, 2023.
⑸　Delivery place: Refer to the Tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
1．Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
2．Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
3．Not fall under the Corporate Reorganization Act (Act No. 154 of 2002) or the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999). Furthermore, those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings or commencement of rehabilitation proceedings shall obtain the authorization for repossession of the said tendering participants qualification after the commencement of proceedings.
4．Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
5．Have Grade “B or C in the Selling (Business Line: Furniture and Office fixtures)” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
6．Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including Person specially qualified by Officials in charge of disbursement of the procuring entity).